

2018年度の業績について

経営環境と業績

2018年度の金融・経済の動き

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、緩やかな景気回復が期待されますが、海外経済の不確実性や通商問題などにより景気が下押しされるリスクが高まっており、金融市場や実体経済への影響に留意する必要があります。

2018年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,551億円増加し、5兆527億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,361億円増加し、3兆4,313億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ473億円減少し、1兆7,314億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ47億64百万円減少し、858億47百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ34億72百万円

減少し、703億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ12億92百万円減少し、154億82百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億46百万円減少し、108億43百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ203億37百万円減少し、6億3百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ49億92百万円減少して730億40百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円減少して149億60百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ6億33百万円増加して102億24百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ11百万円減少して4億6百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ73百万円増加して50億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ74百万円減少して7億96百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより2,624億37百万円のプラス（前連結会計年度比2,495億41百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより334億36百万円のプラス（前連結会計年度比2,407億83百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより21億58百万円のマイナス（前連結会計年度比41億78百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ2,937億21百万円増加し、9,025億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	80,860百万円	83,211	83,390	90,612	85,847
連結経常利益	16,854百万円	18,606	13,288	16,775	15,482
親会社株主に帰属する当期純利益	10,648百万円	13,634	9,040	11,690	10,843
連結包括利益	58,768百万円	△19,382	10,728	20,940	603
連結純資産額	357,052百万円	335,653	342,761	357,391	355,859
連結総資産額	5,334,540百万円	5,334,703	5,537,292	5,741,767	6,265,275
1株当たり純資産額	1,375.30円	1,288.87	1,332.82	1,407.93	1,401.81
1株当たり当期純利益	41.97円	53.73	35.63	46.07	42.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.92円	53.67	35.58	46.00	42.66
自己資本比率	6.54%	6.13	6.10	6.22	5.67
連結自己資本比率（国内基準）	10.67%	10.43	9.91	10.60	10.09
連結自己資本利益率	3.31%	4.03	2.71	3.36	3.04
連結株価収益率	13.27倍	7.85	12.46	10.91	8.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,843百万円	△5,259	87,032	12,895	262,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,953百万円	115,045	△57,251	274,220	33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040百万円	△2,046	△18,763	△6,337	△2,158
現金及び現金同等物の期末残高	209,342百万円	317,068	328,084	608,857	902,578
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,947人 (1,312人)	2,973 (1,309)	2,973 (1,256)	2,973 (1,258)	2,975 (1,263)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 5. 従来「その他の経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

2018年度の業績(単体)

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,600億円増加し、4兆8,829億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ57億円減少し、964億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ11億円減少し、274億円となりました。

一方、貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ3,397億円増加し、3兆4,417億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ472億円減少し、1兆7,414億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前事業年度に比べ50億94百万円減少し、732億25百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前事業年度に比べ45億85百万円減少し、582億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ5億8百万円減少し、150億23百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ1億90百万円減少し、107億66百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方に基づき、当期の配当金は、創立140周年記念配当金50銭を含めた中間配当金4円50銭とあわせ、1株当たり年間9円といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月9日 取締役会決議	1,141百万円	4.50円
2019年6月21日 定時株主総会決議	1,141百万円	4.50円

(注) 2018年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	69,360百万円	71,756	70,668	78,319	73,225
経常利益	15,002百万円	16,954	11,772	15,531	15,023
当期純利益	10,025百万円	13,172	8,462	10,956	10,766
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	333,210百万円	324,077	330,115	346,267	346,349
総資産額	5,300,797百万円	5,317,683	5,517,840	5,723,446	6,249,680
預金残高	4,414,467百万円	4,452,949	4,551,980	4,722,896	4,882,986
貸出金残高	2,818,004百万円	2,887,184	2,940,712	3,102,047	3,441,753
有価証券残高	2,143,824百万円	2,001,362	2,049,345	1,788,672	1,741,466
1株当たり純資産額	1,313.03円	1,276.84	1,300.58	1,364.09	1,364.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益	39.51円	51.91	33.35	43.18	42.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.47円	51.86	33.30	43.11	42.36
自己資本比率	6.28%	6.09	5.98	6.04	5.53
単体自己資本比率 (国内基準)	10.28%	10.04	9.52	10.27	9.74
自己資本利益率	3.23%	4.00	2.58	3.24	3.11
株価収益率	14.09倍	8.12	13.31	11.64	8.29
配当性向	20.24%	15.41	23.98	18.52	21.21
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,409人 (1,197人)	2,427 (1,192)	2,409 (1,153)	2,399 (1,155)	2,377 (1,162)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
 3. 2018年度の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立140周年記念配当であります。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 7. 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。